

朝来市行財政改革実施計画 (平成 29 年度～令和 3 年度)

取組結果調

【目次】

第 3 次朝来市行財政改革大綱に基づき実施計画に掲げた各取組の結果 (総括表) P 1 ~ 4
基本方針 1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実施 P 5 ~ 19
基本方針 2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実施 P 20 ~ 35
基本方針 3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実施 P 36 ~ 49
基本方針 4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行 P 50 ~ 57

令和 4 年 12 月

企画総務部 総合政策課

第3次朝来市行財政改革大綱に基づき実施計画に掲げた各取組の結果

◆第3次朝来市行財政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組		◆数値目標が設定されている場合の達成状況				◆各取組の達成状況				第3次行財政改革に基づく取組の達成状況【※4】 (成果、課題や今後の取組)
基本方針		数値目標の達成状況【※1】				取組の達成【※3】				
重点事項	主担当課	目標値	実績値	判定【※2】	補足説明 (未達成の理由等)	全ての取組で目標達成できた	一部の取組で目標達成できた	全ての取組で目標達成が困難	補足説明 (達成困難であった理由等)	
1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行										
(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用										
①行政評価制度の見直し・改善										
1 行政評価制度の見直し	総合政策課					○				・行政マネジメントの体系化及び枠配分制度の導入により、限りある予算をより効果的かつ効率的に配分できた。 ・行政マネジメントシートは、今後も状況等を見ながら必要に応じて随時改善する予定。
2 行政評価の実施	総合政策課					○				・事務事業及び施策の課題や問題点を検証し、改善を図ることができた。 ・外部評価は毎年度ではなく5年に1度のペースで実施する。 ・事務事業と施策と将来像の関連性を強化する必要がある。 ・行政評価にかかる業務量が膨大で、より効率的な手法を検討する必要がある。
②行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進										
3 第2次総合計画後期基本計画の策定と進行管理	総合政策課					○				・施策の数値目標を設定し、目標達成状況を把握しながら、各施策の進行管理を行うことができた。
4 市民意識調査の実施	総合政策課					○				・市民意向を把握し、事務事業評価及び施策評価に反映することで、市民ニーズに沿った事務事業及び施策展開を図ることができた。
5 総合計画実施計画の策定	総合政策課					○				・各事務事業における課題等を整理し優先順位等を鑑みながら、10年間の必要となる事業費を把握し、計画的な行財政運営を行うことができた。
6 第3次総合計画の策定	総合政策課					○				・第2次総合計画後期基本計画の成果と課題把握をすするとともに、あさご未来会議を開催し、市民との対話による将来を見据えた第3次総合計画づくりを展開した。
(2)効率的な事務事業の執行										
①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施										
7 事務事業評価の実施	総合政策課					○				・事務事業の課題や問題点を検証し、改善を図ることができた。 ・事務事業評価にかかる業務量が膨大で、より効率的な手法を検討する必要がある。 ・適切な事務事業評価を実施していくうえで、評価対象とする区分(現在は副生事業を除く自主財源50%以上の事務事業)を再度見直しをする必要がある。
8 情報通信技術の活用と各種システムの効率的な運用方法の検討	デジタル戦略課					○				・システムの共同利用への移管、システムの集約化によって、運用コストの低減を図ることができた。 ・今後は行財政の効率化だけでなく、住民サービスの向上につながる自治体DXの取り組みを進めていかなければならない。
9 時間外勤務の削減	総務課	時間外勤務手当支給額 ・H27対R02 ▲15%	・H27対H29 ▲7.5% ・H27対H30 ▲1.6% ・H27対R01 5.6% ・H27対R02 ▲1.8% ・H27対R03 ▲2.4%	×	・業務の専門化、高度化により、業務量が増えている。 ・きめ細かな市民サービスを提供するため、より丁寧な業務が求められている。 ・災害関連業務もある。	○				・ノー残業デーの取り組みにより、時間外勤務の削減に向けた職員の意識醸成を図ることができた。 ・勤務時間の弾力化により、ワークライフバランスの取り組みを一層推進する必要がある。 ・一時的に繁忙となる業務については、部内応援体制を推奨し、担当課の業務分散を実施することができた(例:税務課における申告相談業務、市民課におけるマイナンバー出張申請業務等)。
10 健診受診率の向上	健康づくり推進課	特定健診受診率 ・R03 52%以上 (参考:国保一人当たり医療費) ・R02 40.4%(431,846円) ・R03 42.7%(457,679円)	・H29 38.3%(404,352円) ・H30 39.5%(401,688円) ・R01 39.7%(416,341円) ・R02 40.4%(431,846円) ・R03 42.7%(457,679円)	×	・特定健診ではなく、かかりつけ医で健診を受診したり、人間ドックを受診する者が増加傾向にある。 ・特定健診受診率は毎年上昇している。	○				・受診率は少しずつ上昇している。後期高齢者医療加入者が増加し、国保加入者は減少している。 ・国保における一人当たり医療費は増加している。 ・医療費抑制のため、早期発見・早期治療、予防及び重症化予防に努める必要がある。
②スクラップアンドビルドの徹底										
11 事務事業評価の実施(再掲)	総合政策課					○				・事務事業の課題や問題点を検証し、改善を図ることができた。 ・事務事業評価にかかる業務量が膨大で、より効率的な手法を検討する必要がある。 ・適切な事務事業評価を実施していくうえで、評価対象とする区分(現在は副生事業を除く自主財源50%以上の事務事業)を再度見直しをする必要がある。
12 使用料、手数料の適正化	総合政策課						○		コロナ禍における昨今の物価高騰も考慮し、令和3年度での見直しは見送った。	・令和元年度に基本方針を策定し、令和2～3年度に具体的な見直し作業を実施した。 ・コロナ禍における昨今の物価高騰も考慮し、令和3年度での見直しは見送った。 ・令和4年度以降、適切な時期に見直しを実施する。
13 補助金の適正化	総合政策課					○				・平成30年度にガイドラインを策定し、令和元年度に具体的な見直し(評価)を実施した。 ・今後も定期的に見直し(評価)を実施する。
③民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進										
14 業務委託の点検と実施	総合政策課					○				・令和2、3年度業務改善の取り組みにおいて、コスト比較を行いながら、民間委託による業務の効率化を検討した。
15 指定管理者制度導入の点検と実施	総合政策課					○				・公共施設再配置を進める中で、効率的な施設管理の在り方を検討することができた。 ・より効果的な指定管理者制度の運用を図る必要がある。

【ドック助成件数】
H29:104(国77,高27)
H30:116(国87,高29)
R01:118(国93,高25)
R02:102(国80,高22)
→コロナ減
R03:114(国86,高28)

第3次朝来市行財政改革大綱に基づき実施計画に掲げた各取組の結果

◆第3次朝来市行財政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組		◆数値目標が設定されている場合の達成状況				◆各取組の達成状況				第3次行財政改革に基づく取組の達成状況【※4】 (成果、課題や今後の取組)
基本方針		数値目標の達成状況【※1】				取組の達成【※3】				
重点事項 取組の方向性 No. 取組項目	主担当課	目標値	実績値	判定 【※2】	補足説明 (未達成の理由等)	全ての取組で目標達成できた	一部の取組で目標達成できた	全ての取組で目標達成が困難	補足説明 (達成困難であった理由等)	
2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行										
(1) 自立性の高い財政運営										
① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進										
16 財政計画の策定	財務課	経常収支比率 ・毎年度 90%以内	・H29 88.8% ・H30 89.4% ・R01 89.9% ・R02 89.1% ・R03 85.6%	○		○				・10年間の財政計画(収支見直し)を策定し、今後の課題と対応を検討した上で、より計画的な財政運営を進めることができた。 ・財政計画と行財政改革を連動させ、より効果的な取り組みを推進する必要がある。
17 新たな公会計制度に基づく財政構造の分析と公表	財務課					○				・財務諸表を活用して財政構造を分析することにより、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化や適正化を図ることができた。 ・わかりやすく公表することにより、財政の透明性を高めることができた。
18 地方債(市債)残高の縮減	財務課	実質公債費比率 ・毎年度 18%以下	・H29 10.0% ・H30 10.2% ・R01 10.8% ・R02 11.3% ・R03 11.6%	○		○				・財政状況を見極めながら可能な限り繰上げ償還を行うことにより、地方債残高の縮減及び将来負担の軽減が図れた。
② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減										
19 収納率の向上	税務課	市税収納率 ・R03 95%以上	・H29 94.0% ・H30 94.7% ・R01 94.8% ・R02 93.8% ・R03 94.8%	×	収納率は上昇傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス特例により大幅に下落した。令和3年度は回復傾向へ移行したが、目標は達成できていない。	○				・数値目標は未達成だが、滞納整理方法の見直しにより、処分による徴収額の増加等の成果が出ている。 ・高額滞納案件や困難事案に対応するため、徴収体制の整備や人員の確保により今後さらなる滞納処分や適切な不納欠損処分を進め、徴収率の向上を図っていく。
20 債権の適正管理	税務課						○		債権管理条例に基づく適正な債権放棄までには至っておらず、引き続き取り組みを進める必要がある。	・事務マニュアルを策定し職員研修を実施することで、知識と技術の向上につながっている。 ・債権管理条例に基づく適正な債権放棄までには至っておらず、引き続き取り組みを進める必要がある。
21 入札の適正実施	財務課	条件付き一般競争入札件数/対象工事件数 ・R03 95%以上	・H29 97.4% ・H30 92.5% ・R01 100.0% ・R02 100.0% ・R03 96.7% ※災害復旧除	○		○				・条件付き一般競争入札の実施により、入札手続きの一層の公平性、透明性、競争性を確保することができた。また、目標達成状況については災害工事を除くと目標数値を達成できている。 ※平成30年度については目標数値を達成できていないが、これについては特殊な工事(専門事業者でない施工できない等の理由)が多く発注された年であったためであるので基本的に目標達成できていると考える。
22 水道事業の健全運営	上下水道課	経常収支比率 ・毎年度 100%以上	・H29 112.2% ・H30 112.7% ・R01 109.5% ・R02 110.4% ・R03 110.1%	○		○				・現状分析を行った上で経営戦略を策定し、計画的な経営に取り組むことにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図ることができた。 ・料金徴収等の業務を民間委託し、収納率の改善等さらなる経営の効率化や市民サービスの向上を図ることができた。
23 下水道事業の健全運営	上下水道課	施設数(浄化センター) ・R03 31施設	・H29 33施設 ・H30 33施設 ・R01 33施設 ・R02 32施設 ・R03 31施設	○		○				・現状分析を行った上で経営戦略を策定し、健全経営及び経営の効率化を図ることができた。 ・長寿命化計画の策定により、計画的な整備を進めていく。 ・公営企業会計への移行により、経営状況の透明性を確保でき、経営課題の把握ができるようになった。
24 ふるさと納税の推進	経済振興課	寄附件数/寄附額 ・毎年度 5千件以上 100,000千円以上	・H29 19,649件/423,078千円 ・H30 19,171件/432,078千円 ・R01 26,456件/516,026千円 ・R02 21,809件/443,508千円 ・R03 20,632件/435,309千円	○		○				・関係各位と連携し、目標を大きく上回る実績をあげた。 ・市の知名度アップ、自主財源の確保、市内産業の活性化に寄与している。 ・市場ニーズを確認しながら、市内事業者等と連携して事業の推進を図る。
25 業務改善に関する職員からの提案	総合政策課					○				・職員提案制度について検討の結果、個別提案方式ではなく、職員による業務改善委員会を取組を進めた。そのことにより、事理実務的な業務改善提案や実施につながっている。なお、提案内容を募集する過程において個別提案も反映されるようにしている。 ・今後、デジタル化の推進とあわせて、市民サービスの向上及び業務の効率化につながる業務改善を加速していく必要がある。
26 監査機能の充実	行政委員会事務局					○				・監査基準に基づく実効性の高い監査を実施することで、事業の効率性や有効性の向上が図ることができた。
(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用										
① 公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進										
27 公共施設に関する各種情報の一元管理	総合政策課					○				・施設情報を一元管理し、施設ごとの利用状況分析や経費削減の検討を行うことができた。 ・引き続き、施設所管課による各種データの有効活用が求められる。
28 公共施設再配置の推進	総合政策課					○				・公共施設再配置計画(個別施設計画)を策定し、具体的な対策(統廃合、多機能化等)を講じることで将来的な経費抑制が期待される。 ・引き続き、市民説明を丁寧に行い、理解を得ながら進めていく必要がある。
② 保有資産の有効活用										
29 低・未利用資産の有効活用	財務課	財産処分検討委員会開催回数 ・毎年度 3回	・H29 4回 ・H30 5回 ・R01 3回 ・R02 4回 ・R03 4回	○		○				・毎年適宜、財産処分検討委員会を開催できており、保有財産の処分及び有効活用ができた。 ・今後も財産の処分を進めていき保有資産のスリム化を図る。
30 公用車の適正な維持管理	財務課	事務用公用車に占める軽自動車・省エネ車の割合 ・R03 80%以上	・H29 83.1% ・H30 89.0% ・R01 85.9% ・R02 85.4% ・R03 88.9%	○		○				・小型化、省エネ車化により歳出削減につながった。 ・一括管理により業務の効率化と公用車の有効活用につながった。
31 施設の適正な維持管理	総合政策課						○		施設点検マニュアルの作成には事業者の専門的知見が必要なことから、令和4年度の計画策定とあわせて作成する。	・施設点検研修会の実施により、不具合箇所の早期発見、早期修繕による維持管理経費の抑制の意識づけを行うことができた。

第3次朝来市行財政改革大綱に基づき実施計画に掲げた各取組の結果

◆第3次朝来市行財政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組	◆数値目標が設定されている場合の達成状況				◆各取組の達成状況				◆第3次朝来市行財政改革に基づく取組の達成状況【※4】 (成果、課題や今後の取組)
基本方針	数値目標の達成状況【※1】				取組の達成【※3】				
重点事項 取組の方向性 No. 取組項目	目標値	実績値	判定【※2】	補足説明 (未達成の理由等)	全ての取組で目標達成できた	一部の取組で目標達成できた	全ての取組で目標達成が困難	補足説明 (達成困難であった理由等)	主担当課
3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行									
(1)機能的な組織と適正な人員管理									
①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置									
32 組織編成方針の見直し						○		社会経済情勢、市民ニーズの多様化を踏まえた組織の最適化を進めるにあたり、本方針の在り方を検討することとした。	総務課
33 業務量分析の実施					○			・業務量分析に基づいた組織編成や人員配置の検討資料として活用できた。 ・業務量調査に多大な労力を要するため、今後は必要に応じて実施することとする。	総合政策課
34 多様な勤務形態の検討					○			・先進事例を情報収集することで、制度についての検討が進んだ。	総務課
②市政を支える機能的な職員(組織)体制の整備									
35 定員適正化計画に基づく定員管理	職員数 ・R03.4.1 315人	・H30.4.1 326人 ・R01.4.1 325人 ・R02.4.1 325人 ・R03.4.1 333人 ・R04.4.1 325人	×	・業務の専門化、高度化により専門職が必要となっている。 ・より丁寧な業務が求められており、職員数を減らすことができていない。		○		・業務の専門化、高度化により専門職が必要となっている。 ・より丁寧な業務が求められており、職員数を減らすことができていない。	総務課
36 職員採用のあり方の検討					○			・年齢要件見直しにより、幅広い年齢層からの職員の採用ができた。 ・技術職や保育士など専門職に応募が少ない。	総務課
37 女性職員の活躍推進(女性職員の管理職登用)	女性管理職の割合 ・R03.4.1 30%以上	・H30.4.1 27.7% ・R01.4.1 27.4% ・R02.4.1 26.7% ・R03.4.1 27.6% ・R04.4.1 26.1%	×	管理職に占める女性職員の割合が30%に至っていない。原因としては、40歳代・50歳代で女性職員の割合が極端に少なくなっている状況にあるため。このことは、女性職員は、管理職員となる年齢水準に到達する前後に早期退職する傾向にあることが伺え、結果的に管理職員に占める男性職員の比重が高くなっている。		○		・数値目標は達成できていないが、女性職員の働く意欲の向上と一層の活躍につなげる取り組みができた。 ・全庁的な働き方改革と一体的に検討する必要がある。	総務課
38 職員のメンタルヘルス対策の充実				女性職員割合(R4.4.1) 全体39.7%(男性196、女性129) 管理職26.1%(男性68、女性24)		○		・メンタルヘルス不調を起こさない、健康で明るい職場づくりの推進につながった。 ・取組は実施しても、一定数はメンタルヘルス不調が起きるため、そのフォロー体制を充実する必要がある。	総務課
39 危機管理体制の充実強化	一斉避難訓練への市民参加率 ・毎年度 33%以上	・H29 31.4% ・H30 31.4% ・R01 30.6% ・R02 中止 ・R03 中止	×	地域によって防災に対する意識に違いがあり、全庁的な防災意識の醸成までは図れていない。		○		・市民に対する災害時等の情報伝達方法として、行政区との連携強化を図るため、区役員情報伝達メールを構築した。 ・大規模災害等による被害を最小限に抑制するためには、「共助」の取組が重要であることから、自主防災組織の活動を支援することにより地域の防災力向上を図った。 ・総合的な災害対策が定められている「朝来市地域防災計画」の見直しを行い、市民に周知するとともに、早期に人的・物的支援を受け入れるための体制がとれるよう災害時受援計画を策定した。	防災安全課
(2)職員の意識改革と資質向上									
①職員の人材育成、職員研修の充実									
40 人材育成基本方針の見直し						○		・令和3年度に人材育成方針を補足する内容として、朝来市人材育成計画を策定した。 ・熱意と誠意をもって業務遂行にあたることができる人材を育成することが期待される。	総務課
41 職員研修計画の策定	職員研修受講率 ・毎年度 60%以上	・H29 63.9% ・H30 63.4% ・R01 62.9% ・R02 44.5% ・R03 70.1%	△	令和2年度はコロナ禍による減。		○		・研修計画に基づき、職員の資質向上、能力向上及び意識改革を促すことができた。 ・自発的、主体的な研修の受講を促進する取り組みが必要である。	総務課
42 接遇力の向上	職員の対応に満足している市民の割合 ・毎年度 60% 接遇向上推進委員会開催回数 ・毎年度 1回以上	・H29 98.9% ・H30 97.6% ・R01 98.2% ・R02 未実施 ・R03 未実施 ・H29 2回 ・H30 3回 ・R01 3回 ・R02 2回 ・R03 2回	△	R2及びR3におけるアンケート未実施の理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため。		○		・接遇の向上を図ることにより、市民サービスの向上と市民との信頼関係の構築につながった。	総務課
43 職場内コミュニケーションの活性化						○		・朝礼や終礼の実施、職員を講師とした庁内研修会の開催により、職場内コミュニケーションを活性化し、働きやすい人材が育ちやすい職場環境づくりを進めている。 ・自発的、主体的な取り組みを促進する仕組みがある。	総務課
44 公用車による事故防止の徹底						○		・交通安全研修会や朝礼時の安全確認により、交通安全意識の高揚を図った。 ・公用車による事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	総務課
②公正かつ客観的な人事評価の実施									
45 適正な人事評価の実施と査定昇給制度の円滑な推進						○		・評価者研修を実施することにより、評価者の資質向上につながった。 ・非正規職員の人事評価を実施することにより、非正規職員の職務意欲向上が期待できる。 ・査定昇給制度により、職務意欲が向上し組織の活性化につながった。	総務課

第3次朝来市行財政改革大綱に基づき実施計画に掲げた各取組の結果

◆第3次朝来市行財政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組	◆数値目標が設定されている場合の達成状況	◆各取組の達成状況	第3次行財政改革に基づく取組の達成状況【※4】 (成果、課題や今後の取組)					
基本方針 重点事項 取組の方向性 No. 取組項目	数値目標の達成状況【※1】				取組の達成【※3】			
	目標値	実績値	判定【※2】	補足説明 (未達成の理由等)	全ての取組で目標達成できた	一部の取組で目標達成できた	全ての取組で目標達成が困難	補足説明 (達成困難であった理由等)
4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行								
(1)多様な主体(住民・地域自治協議会など)による地域協働								
①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進								
46 地域リーダーの育成、NPOの設立と自立支援	市民協働課	学びの場や養成講座開催回数 ・毎年度 5回以上 NPO団体数 ・R04.4.1 13団体より増加	・H29 6回 ・H30 10回 ・R01 9回 ・R02 8回 ・R03 5回 ・H30.4.1 13団体 ・H31.4.1 14団体 ・R02.4.1 15団体 ・R03.4.1 15団体 ・R04.4.1 16団体	○	○			・各種研修会を開催し、まちづくり活動の担い手の育成を行うとともに、NPO法人設立にかかる相談支援を行ったことで市民のまちづくりへの参画や協働につなげることができた。 ・地域リーダーとして期待される人材の掘り起こし(地域の気運醸成など)が課題である。
47 わかりやすい情報発信	秘書広報課	ホームページビュー数 ・R03 500万件以上 市の広報活動の必要性を感じている市民の割合 ・R03 80%以上	・H29 426万件 ・H30 460万件 ・R01 433万件 ・R02 494万件 ・R03 510万件 ・H29 72.9% ・H30 74.7% ・R01 70.8% ・R02 73.8% ・R03 79.0%	×	○			・数値目標は達成できていないが、取り組みを進めることにより、わかりやすく親しみやすい情報発信ができた。 ・社会情勢に対応した新しい情報発信の在り方を検討する必要がある。
48 定例記者懇談会の開催	秘書広報課	定例記者懇談会開催回数 ・毎年度 12回	・H29 12回 ・H30 12回 ・R01 12回 ・R02 13回 ・R03 13回	○	○			・定期的に記者懇談会を開催することにより、職員の情報発信に対する意識付けを行い、市政情報に合わせて市民、企業等の活動についても発信することができた。
49 まちづくりフォーラムの開催	秘書広報課	まちづくりフォーラム参加者数 ・毎年度 650人以上	・H29 656人 ・H30 567人 ・R01 501人 ・R02 271人(ふれあいトーク等) ・R03 293人	△	○			・数値目標は達成できていないが、まちづくりフォーラムを開催することにより、市民の意見を市政へ反映することができ、また市民の市政参加を促進できた。 ・多様な市民が参加しやすいフォーラムの在り方を検討する必要がある。
50 ふれあい市長室の開催	秘書広報課	ふれあい市長室開催回数 ・毎年度 12回以上	・H29 0回 ・H30 7回 ・R01 7回 ・R02 中止 ・R03 見送り	×	○			・市民の意見を聴取し、スピード感をもって市政へ反映させることができた。 ・開催希望のあった地域では全て開催できたが、市長交代による新たな開催方法の見直しの際には、より多様な方の意見が聴取できる新たな仕組みづくりを検討している。
②地域自治協議会の充実								
51 地域協働推進プロジェクトチームの活動促進	市民協働課				○			・市職員の立場から助言や支援を行うことにより、地域自治協議会の円滑な活動とさらなる活性化につながった。 ・市職員もチーム員として地域活動を行うことにより、スキルアップにつながった。 ・令和3年度から地域担当職員制度として実施した。
52 地域自治協議会の主体的な活動の促進	市民協働課					○		自治協の法人化については全国的な取り組みまでには至っておらず、法制度の確立はできていない。
53 地域自治包括交付金制度の見直し	市民協働課					○		地域の自主性を重視している以上、包括交付金の金額に差をつける評価の基準を導入することは難しい。

「○」 達成	9
「△」 一部達成	3
「×」 未達成	8

全ての取組で目標達成できた	45
一部の取組で目標達成できた	8
全ての取組で目標達成が困難	0

※1・・・令和3年度末に達成すべき数値目標については、直近値(令和3年度末など)で判定。毎年度達成すべき数値目標は、取組期間(平成29～令和3年度)で判定
 ※2・・・○:全て達成、△:一部達成、×:未達成
 ※3・・・取組内容が3つある場合、3つとも達成は全達成(左)、1つ又は2つ達成は一部達成(中央)、3つとも達成できなかったは全困難(右)
 ※4・・・数値目標達成状況と取組達成状況を考慮して、取組による成果や課題を検証

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	① 行政評価制度の見直し・改善

		主担当課	総合政策課	関係課			
取組項目	ア. 行政評価制度の見直し						
取組内容	① 行政評価制度（事務事業評価、施策評価）の見直しを行い、評価結果が予算編成に反映できる仕組みを構築します。						
	② 評価方法（評価対象事業、2次評価や最終評価の方法）の見直しを行います。						
	③ 行政マネジメント事務事業シート様式を随時改善していきます。						
取組効果	限りある予算を必要な事業に重点的かつ効率的に配分することで、市民サービスの向上が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	見直し・検討	実施			令和元年度から実施する。
	②	計 画	見直し・検討	実施			令和元年度から実施する。
	③	計 画	改善				随時改善する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30年度に評価結果を予算編成に反映できるよう、事業計画書レビューの在り方を改善し、行政マネジメントの体系化を図った。さらに、令和元年度から施策評価結果に基づく予算枠配分を実施し、評価結果と予算編成の連動性を強化した。
②	済	平成30、令和元、令和2年度に評価基準の見直しを行った。また、課長による1次評価と部長による2次評価を担当部課長評価に統合し、最終評価（市長・副市長評価）については、事前に総合政策課政策係にて評価結果案を作成し、事務の効率化を進めた。今後もより効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進のため、常に改善を図りながら取り組みを進めていく。
③	済	平成30年度にロジックモデル（事業や組織が最終的に目指す効果の実現に向けた道筋を体系的に示したもの）の考え方を取り入れ、令和2年度に受益者あたりの事業費を追加するなど、行政マネジメントシートの見直しを図った。今後もより効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進のため、常に改善を図りながら取り組みを進めていく。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	① 行政評価制度の見直し・改善

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	イ. 行政評価の実施						
取組内容	① 事業の緊急性、必要性、妥当性等についての事務事業評価を行います。						
	② 外部の視点による事務事業の評価（外部評価）を実施します。						
	③ 市民アンケート（施策の満足度、重要度）を踏まえた施策評価を行います。						
取組効果	事務事業評価により、事務事業の課題や問題点を検証し、改善を図ることができる。また、外部の視点による客観的な意見を聞くことができる。各施策の必要性や課題の把握を行い、成果の検証と改善点を明らかにすることで、今後の効果的な施策展開について検討することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計画	実施				毎年度実施する。
②	計画	検討、実施	実施				毎年度実施する。
③	計画	実施		実施		実施	隔年で実施する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	令和元年度決算から行政マネジメントシートに基づく事務事業評価を実施した。次年度予算に反映できるよう事務事業評価結果をまとめ、各課へ通知した。今後も継続的に事業の緊急性、必要性、妥当性等について検証を進める。
②	済	平成30年度に朝来市行財政改革推進委員会（市民、有識者等）による外部評価を実施した。評価結果は最終評価（市長・副市長評価）に反映させた。 令和元年度は補助金等評価、令和2～3年度は行革大綱策定にかかる審議のため、外部評価は実施していない。 なお、事務事業の外部評価は5年に1回程度が妥当であると考えており、次回は令和5年度に予定している。
③	済	平成29、令和元、令和2、令和3年度に施策評価を実施した。施策評価は、施策の満足度と重要度を踏まえた評価を1次評価は担当部課長評価、2次評価は市長副市長評価により実施している。 令和元年度からは施策評価結果に基づく予算枠配分を実施し、評価結果と予算編成の連動性を強化した。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	② 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ア. 第2次総合計画後期基本計画の策定と進行管理						
取組内容	① 後期基本計画を策定します。						
	② 施策の目標数値を設定します。						
	③ 各年度の数値目標達成状況を把握し、対策等を検討します。						
取組効果	総合計画後期基本計画を策定し、将来を見据えた計画的なまちづくりが展開できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	策定				平成29年度に策定する。
②	計 画	設定				平成29年度に目標設定する。	
③	計 画	把握、検討				毎年度実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30年3月議会において可決。平成30年度～令和3年度の4年間の計画期間とした後期基本計画がスタートした。 【後期基本計画策定までの取組】 ・主幹課ヒアリング（各2回） ・総合計画審議会 8回開催 ・総合計画調査特別委員会 7回開催 ・総合計画審査特別委員会 1回開催
②	済	全35施策について、目標数値を設定済。
③	済	令和元年度以降の施策評価では、目標数値に対する現状値を把握し、目標達成度を評価に反映させるとともに、予算枠配分につなげるなど今後の対応等を検討した。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	② 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課			
取組項目	イ. 市民意識調査の実施						
取組内容	① 総合計画基本計画の進行管理のため、市民アンケートを行います。						
	② 施策評価のため、施策の満足度や重要度の調査を行います。						
取組効果	施策に対する市民の満足度や重要度を把握することができ、市民の満足度を高める施策や事業を進めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計画	実施				毎年度実施する。
②	計画	実施		実施		実施	隔年で実施する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	毎年、市民アンケートを実施し、アンケート結果を各課へ通知するとともに、事務事業評価及び施策評価に反映させることで、市民ニーズに沿った事務事業及び施策展開を図った。
②	済	平成29年度以降毎年、施策評価を実施した。 令和元年度からは施策評価結果に基づく予算枠配分を実施し、評価結果と予算編成の連動性を強化した。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	② 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ウ. 総合計画実施計画の策定						
取組内容	① 事務事業単位の10ヵ年計画を策定します。						
	② 事業内容を精査するため、各部署へのヒアリングを行います。						
取組効果	今後必要となる事業費を把握することで、計画的な行財政運営を行うことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	策定				毎年度策定する。	
② 計画	実施				毎年度事業ヒアリングを実施する。		

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成29年度以降毎年、事務事業単位の事業計画書（10ヵ年計画）を策定した。
②	済	各課が作成した事業計画書について、各課ヒアリング（オータムレビュー）を実施し行政評価の結果等を反映させるとともに、ヒアリング結果を次年度以降の予算編成に反映した。ヒアリング手法については、従来のサマーレビュー（7～8月）からオータムレビュー（11～12月）とし、より効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進に努めた。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	② 行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	エ. 第3次総合計画の策定						
取組内容	① 令和4年度を始期とする第3次総合計画を策定します。						
	② 第2次総合計画の成果について調査・分析を行います。						
取組効果	将来を見据えた計画的なまちづくりを展開することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画			策定		令和3年度中に計画を策定する。
	②	計 画			調査・分析		令和2年・3年度で実施する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>令和2～3年度に市民との対話の場を通じて第3次朝来市総合計画を策定した。令和3年9月議会議決。</p> <p>【第3次総合計画策定までの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策担当課ヒアリング（各2回） ・ 総合計画審議会 6回開催 ・ 総合計画調査特別委員会 9回開催 ・ 総合計画審査特別委員会 1回開催 ・ あさご未来会議、Hello ASAGOiNG Net 6回
②	済	<p>人口政策指標、施策指標及び事務事業指標の検証を行うとともに、施策担当課ヒアリングを通じて各施策の成果や課題等を調査・分析し、第2次総合計画の効果検証を行った。効果検証結果は第3次総合計画に反映させた。</p>

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	① 事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ア. 事務事業評価の実施						
取組内容	① 事務事業評価により事業の目的、成果を認識しながら事業を実施します。						
取組効果	事務事業評価により事業内容を検証することで、効率的・効果的な事務事業の実施が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計 画	実施				毎年度実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>毎年、全事務事業のうち一般財源の割合が50%以上のソフト事業について、1次評価（各部課長評価）及び2次評価（市長・副市長評価）を実施した。評価判定は、事業の目的を明確にしたうえで、効果や必要性などを分析し、「拡充」「継続」「縮小」「段階的廃止」「廃止」の評価を行った。</p> <p>この評価区分「縮小」「段階的廃止」「廃止」に加え、施策評価により新規に取り組む事業に必要な財源の確保を行った。</p>

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	① 事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	デジタル戦略課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 情報通信技術の利活用と各種システムの効率的な運用方法の検討						
取組内容	① 広域的な共同利用について研究・検討し、可能な場合は共同利用への移行を進めます。 ② 各課で導入しているシステムの更新時期に合わせて、仮想化基盤への集約について検討します。						
取組効果	業務の共同化及びシステムの集約によって、イニシャルコストの低減を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				共同利用可能なシステムを移行する
②	計 画	検討・実施				集約可能なシステムを移行する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	期間中に3つのシステムを共同利用に移管したほか、新たな2つのシステムを共同で導入した。 ・移管したシステム 戸籍システム、申告支援システム、健康家族システム ・新たに共同で導入したシステム コンビニ交付システム、土地・家屋登記システム
②	済	各課で導入しているシステムの更新時期に合わせ、仮想化基盤へ集約し運用コストの低減を図った。 ・期間中に仮想化基盤へ集約したシステム 財務会計システム、地理情報システム、図書館システム、朝来市CMS、公営企業会計システム、高額療養費システム、児童家庭相談システム

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	① 事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	ウ. 時間外勤務の削減						
取組内容	① ノー残業デー（水曜日・金曜日）の取り組みを徹底します。						
	② 勤務時間の弾力化を図ります。						
取組効果	時間外勤務手当の削減ができる。 始業・終業時間を柔軟に運用する仕組みを構築し勤務時間の弾力化を図ることにより、職員のワークライフバランスの推進に資する。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				令和2年度支給実績を平成27年度比較で15%削減する。
②	計 画	検討・試行		実施		令和2年度から実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	水曜日、金曜日の勤務終了時刻に音声アナウンスに加え、業務用PCのポップアップにより、ノー残業デーを周知し徹底に努めた。 平成31年4月の働き方改革関連法案の施行に伴い、本市においても時間外勤務の上限を原則45時間／月、360時間／年としたが、従前の20時間／月の枠配分は引き続き活用することとし、それぞれの上限を超える場合の、枠外協議書、特例業務協議書の事前提出の徹底を実施した。なお、本件に係る職員周知としては、課長会議において総務課より指示（依頼）を実施した。
②	済	フレックスタイム制については、公務の運営に支障がないと認める場合に、希望する職員からの申告を経て、勤務時間を割り振ることができる制度であり、職員への聞き取りを行ったところ、特に市民課及び各支所の窓口部門については公務に支障をきたすという意見も多くあった。一方で、JR利用通勤職員に対しての始業終業時間の割り振りを実施した。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	① 事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	健幸づくり推進課	関係課	市民課		
取組項目	エ. 健診受診率の向上						
取組内容	① 第2次朝来市健康増進計画の進行管理を行います。						
	② 健康づくりの啓発をすると共に、受診しやすい体制を検討し、特定健診の受診率を向上させます。						
取組効果	市民の健康増進を図ることができ、その結果として国保医療費の抑制が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度実施する。
② 計画	検討・実施					令和3年度の特定健診受診率52%以上	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>○第2次朝来市健康増進事業計画に沿って保健事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教育、保健指導、訪問指導等を行う中で、定期的な健診受診の必要性を市民に周知・啓発し受診率向上を図っている。 自身の健康状態の把握と生活習慣の振り返り・改善を勧めるため、市民課との協働により健診結果説明会を行い、併せて定期的な健診受診の必要性について理解してもらうことで次年度の受診につなげるようにしている。 病態別健康教育を実施し、市民自らで健康づくりに取り組めるよう情報提供を行い、健康づくりへの意識の向上、生活習慣の改善が図れるよう周知を行っている。また、広く周知・啓発するために、講座を撮影しCATVで放映している。 地域自治協議会等との連携を含めた地域での健康教室を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、令和2、3年度は中止した。
②	済	<p>○国保所管課の市民課と協働し、特定健診やがん検診を含めて対象者の拡大のために受診方法・内容の充実や費用助成を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の発生下でも、安心して受診できるよう、感染拡大防止策を取り健診を実施。令和2年度から70歳以上の集団健診については、肺・胃・大腸・子宮頸部・乳がん検診を無料化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定基本健診の実施（20～39歳）、肺がん検診の対象者の拡大（20～29歳も対象） 土日を含む休日健診の実施 特定健診とがん検診等の同日実施 申込者への個別通知に加え、広報・CATV等を活用した健診の日程・情報の周知の実施 指定日時の予約変更を可能とする 受診項目の充実 <ul style="list-style-type: none"> 詳細健診の該当・非該当に関わらず、貧血・クレアチニン・尿酸・eGFRの実施（無料） 特定健診を受ける者のうち希望者に対する心電図、眼底検査の実施（有料） 市内医療機関における特定健診の実施。未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目	ア. 事務事業評価の実施（再掲）						
取組内容	① 事務事業評価により新規事業に必要な予算は可能な限り既存事業の見直しにより確保します。						
取組効果	新規に取り組む事業に必要な財源を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計 画	実施				毎年度実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>毎年、全事務事業のうち一般財源の割合が50%以上のソフト事業について、1次評価（各部課長評価）及び2次評価（市長・副市長評価）を実施した。評価判定は、事業の目的を明確にしたうえで、効果や必要性などを分析し、「拡充」「継続」「縮小」「段階的廃止」「廃止」の評価を行った。</p> <p>この評価区分「縮小」「段階的廃止」「廃止」に加え、施策評価により新規に取り組む事業に必要な財源の確保を行った。</p>

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 使用料、手数料の適正化						
取組内容	① 必要に応じて適正な使用料や手数料の検討、見直しを行います。						
取組効果	受益者負担の公平性が確保できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計 画	検討・見直し				→	随時、検討し見直しをする。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	中	<p>平成30年度は適正化に向けた手法の検討、令和元年度に「使用料・手数料算定の基本方針」を策定し、令和2年度から具体的な見直し作業に着手したが、コロナ渦等における昨今の物価高騰も考慮し、令和3年度での見直しは見送った。</p> <p>令和4年度以降、改めて見直し内容の方向性等について外部からの意見も得ながら、適切な時期に見直しを実施する。</p>

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ウ. 補助金の適正化						
取組内容	① 補助金適正化に向けた検証、見直しを行います。						
	② 補助金が有効に活用されているか調査、分析をします。						
取組効果	適正かつ効果的な補助金の執行を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	検証・見直し		実施		令和元年度中までに見直し
②	計 画	調査・分析				令和元年度中までに見直し	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30年度に補助金等適正化に関するガイドラインを策定し、令和元年度に具体的な補助金等の評価を実施した。令和元、2年度には評価結果に基づく例規の改廃を行い、令和3年度も引き続き適正化（調査・分析を含む）を図った。
②	済	平成30年度に補助金等適正化に関するガイドラインを策定し、令和元年度に具体的な補助金等の評価を実施した。評価にあたっては、各課ヒアリング調査及び評価書の作成を行い、有効性の分析も行った。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	③民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ア. 業務委託の点検と実施						
取組内容	① 民間委託できる業務の洗出しを行い、可能な場合は業務委託を行います。						
取組効果	民間委託による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	洗出し	検討・実施			平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30、令和元年度にRPAなど先進事例を調査・研究した。令和2、3年度には職員で構成する業務改善委員会を設置し、各課との対話を通じて業務上の課題を把握し、具体的な改善検討を行った。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	③ 民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 指定管理者制度導入の点検と実施						
取組内容	① 指定管理者制度を導入できる施設の洗出しを行い、可能な場合は指定管理を進めます。						
取組効果	指定管理者制度による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	洗出し	検討・実施			平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30、令和元年度に指定管理者制度を導入している施設に関する調査を行った。また、令和元年度に実施した公共施設再配置計画策定にかかる施設評価において、指定管理者制度導入の可能性のある施設の洗出しを行った。令和2年度には職員で構成する業務改善委員会を設置し、各課との対話を通じて業務上の課題を把握し、具体的な改善検討を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目		ア. 財政計画の策定					
取組内容		① 財政計画を策定します。					
取組効果		向こう10年間の財政計画を策定することで、中期的な財政課題等の整理を行い計画的な財政運営を進めることができる。					
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	策定					毎年度、経常収支比率90%以内

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>平成29年度から令和3年度にかけて毎年度、向こう10年間の財政収支見通しを毎年作成し、課題及び課題への対応も併せて、議会等へ公表を行った。</p> <p>策定した財政収支見通しでは、普通交付税における新規算入項目の追加や公共施設等総合管理基金の活用により、毎年度ほぼ収支均衡となる見込みであるが、依然厳しい状況であることを踏まえ、あらかじめ部局ごとに予算枠を配分する「枠配分方式」の実施により歳出予算の抑制を行った。</p>

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

		主担当課	財務課	関係課														
取組項目		イ. 新たな公会計制度に基づく財政構造の分析と公表																
取組内容		① 財務諸表による財政構造の分析及び活用方法の検討を行います。																
		② 分かりやすく財務諸表を公表します。																
取組効果		資産の状況や行政コストの状況等を整理・分析することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。 分かりやすく公表することにより、財政の透明性を高めることができる。																
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標											
		<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>計 画</td> <td colspan="4">分析・検討</td> <td>毎年度実施する。</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>計 画</td> <td colspan="4">公表</td> <td>毎年度公表する。</td> </tr> </table>					①	計 画	分析・検討				毎年度実施する。	②	計 画	公表		
①	計 画	分析・検討				毎年度実施する。												
②	計 画	公表				毎年度公表する。												

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	新たな公会計制度に基づき平成29年度（平成28年度決算）から毎年度財務諸表を作成し、議会等へ公表を行った。今後においては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の除却や適正管理を進めるなど、財政構造や財務諸表の分析結果を活用した財政運営を行っていく。
②	済	新たな公会計制度に基づく財務諸表を平成29年度（平成28年度決算）から作成し、議会等へ公表を行った。また、市ホームページにも掲載を行っているが、令和2年度（令和元年度決算）から、市民の方にも分かりやすいような資料に変更した。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目	ウ. 地方債（市債）残高の縮減						
取組内容	① 財政状況を見極めながら可能な限り繰上げ償還などにより地方債残高の縮減を行います。						
取組効果	地方債残高の減少により将来負担が軽減され、持続的・安定的な行財政運営を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	実施					毎年度、実質公債費比率18%以下

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。												
①	済	<p>平成29年度から令和3年度の各年度において、決算見込額等の把握を行った上で下記のとおり繰上げ償還を行い、地方債残高の縮減並びに将来負担の軽減を図った。</p> <p>繰上償還額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>694,593千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>151,820千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>231,559千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>657,100千円</td> </tr> <tr> <td>令和29年度</td> <td>311,781千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,046,853千円</td> </tr> </table>	令和3年度	694,593千円	令和2年度	151,820千円	令和元年度	231,559千円	平成30年度	657,100千円	令和29年度	311,781千円	計	2,046,853千円
令和3年度	694,593千円													
令和2年度	151,820千円													
令和元年度	231,559千円													
平成30年度	657,100千円													
令和29年度	311,781千円													
計	2,046,853千円													

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	税務課	関係課	関係課		
取組項目	ア. 収納率の向上						
取組内容	① 電話や文書等による早期納付勧奨、臨戸徴収による現年課税分の徴収強化を図ります。						
	② 滞納処分の執行又は停止による滞納繰越分の圧縮を図ります。						
	③ 収納率の向上に向け、滞納整理方法の見直しを行います。						
取組効果	電話催告や文書催告を行うことにより、早期の未納周知ひいては納付に繋げることができる。また、これまで当該年度に時効を迎える滞納者を中心に処分等を実施していたが、2年以内の者に拡充することで不納欠損縮減と収納率向上に繋げることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				市税収納率 令和3年度に95% 以上
②	計 画	実施					
③	計 画	見直し				毎年度見直しする。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>文書催告について、9月・12月（市県共同実施）・翌年4月と3回実施している。（徴収率によっては翌年1月に追加実施する場合あり） 令和3年度は7月・12月・翌年4月の3回実施した。</p> <p>電話催告については、文書催告後に反応がない滞納者に向けて実施しているが、連絡先不明等も多く半数程度に留まった。</p> <p>臨戸徴収については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため管理職徴収を中止し、代替として12月の現年催告の税目を拡大して実施した。</p> <p>令和2年度、「納税の猶予の特例」申請により約5,600万円が未納となり収納率が約1.0%下落した。令和3年度、回復傾向となったものの、目標達成には至っていない。</p>
②	済	<p>分納約束の履行状況を毎月上旬に確認し、不履行者に電話催告を実施。</p> <p>7月に全滞納者（分納中、居所不明、承継不明執行停止中等除く）に対し一斉文書催告を実施した。</p> <p>6月から預金、給与、年金、生命保険、国税還付金等の調査を順次実施し、差押えを執行した。（令和2、3年度は市外在住者を重点的に実施）</p> <p>12月以降は執行停止検討者に係る詳細な財産調査を実施し、1月末に該当者の執行停止を実施した。</p>
③	済	<p>6月に繰越滞納者リストを一括調製し、各職員が同時期に同基準で業務遂行できるよう年間業務計画を示すことで知識・技術の継承と滞納整理に係る公平性の担保を図った。</p> <p>また、調査等の一元処理など業務の効率化を図り、処分による徴収額の増加、時効債権の抑制、徴収率向上といった成果が出ている。</p> <p>また、平成30年度以降は国保脱退手続き漏れによる社保との二重加入者について調査し、資格の職権消除による未納調定の削減を図っている。</p> <p>しかしながら、納付方法の拡充による収納業務の負担増、2か月以上にわたる確定申告等の課税補助業務、処分に係る予算の減少等の要因から年々増加する困難案件（※）に対応できないという大きな課題がある。</p> <p>※ 納税義務承継者の確認を要すもの、相続人不存在等で不動産の公売以外に滞納整理ができないもの、廃車手続未了の軽自の増加など。</p>

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	税務課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 債権の適正管理						
取組内容	① 適正な債権管理の徹底と債権管理条例等に基づく適正な不納欠損処理を行います。						
	② 債権管理事務処理手順書（マニュアル）を整備し活用します。						
取組効果	法令・債権管理の指針等に基づいた適正な債権管理を徹底し、新たな未収金の発生抑止と早期回収を図るとともに、回収見込みがない債権については、債権管理条例等に基づき、滞納処分等の執行停止や徴収停止、債権の放棄などの処理を適正に行うことにより、未収金の削減に繋げることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				毎年度実施
②	計 画	整備		活用			平成30年度末までに整備し令和元年度から活用

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	中	<p>債権担当各課の負担軽減及び業務の効率化のため、債権管理業務報告の方法及び集計表を平成29年度から変更した。 （毎月12回＋出納整理期間2回 ⇒ 4半期毎＋決算時） 報告書の集計を確認した結果、時効消滅、執行停止による消滅、時効の援用があったものに係る欠損は各課で順次実施しているが、債権管理条例に基づく私債権の欠損はこれまで実施しておらず、滞納額が増加している。 このことから、令和2年度には、本市の債権についてシステム管理の状況を調査したが、システム導入がない又は必要な機能がないといった状況が判明した。 今後、債権の適切な管理のため、あらゆる債権種別への対応、導入費・運用費の抑制を図った収入管理システムの導入や、債権管理条例に基づく債権放棄の可能性について検討する必要がある。</p>
②	済	<p>公課債権事務処理マニュアルは平成30年度に整備した。 マニュアルに基づき実務担当者研修会を半期ごとに実施した。これにより全ての公課担当課が処分又は処分の停止まで理解し取り組みを行っている。 人事異動により担当者が毎年度変わることにより、今後も研修を継続実施し、知識と技術の承継に努める。</p>

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目		ウ. 入札の適正実施					
取組内容		① 条件付き一般競争入札等による適正な入札を実施します。					
取組効果		入札手続の一層の公平性、透明性、競争性の確保を図ることができる。					
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
							令和3年度に対 象工事件数の 95%以上
①	計 画	実施					

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>入札手続の一層の公平性、透明性、競争性の確保を図ることを目的に条件付き一般競争入札による入札を実施した。また、目標達成状況については災害工事を除くと目標数値を達成できている。</p> <p>令和3年度 条件付き一般競争入札65件、指名競争入札5件（災害5件、他2件） 対象工事件数65件 うち条件付き一般競争入札58件（89.2%） 対象工事件数60件（災害除） 条件付き一般競争入札58件（96.7%）</p>

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	上下水道課	関係課				
取組項目		エ. 水道事業の健全運営						
取組内容		① 水道事業の現状分析を行い、健全経営を維持します。						
		② 経営戦略を策定します。						
		③ 基幹構造物の更新・耐震化計画を策定します。						
		④ 供給単価と給水原価のバランスを注視し、必要に応じて適正な水道料金の検討を行います。						
取組効果		現状分析により課題を明確にし、今後取り組むべき方向性の検討が可能となる。事業の選択及び優先順位を考慮した事業計画に基づく経営戦略を策定して、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組むことにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図ることができる。適正な水道料金の検討や基幹構造物の更新・耐震化により「安全・持続・強靱」で持続可能な水道経営を図ることができる。						
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施					毎年度、経常収支比率100%以上（黒字経営）	
②	計 画	策定					平成29年度に策定する。	
③	計 画	検討・策定					令和3年度までに策定する。	
④	計 画	検討					必要に応じて検討する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	経営戦略の中で現状分析を実施し、健全経営を維持した。
②	済	平成30年度に経営戦略を策定した。
③	済	基幹構造物の更新・耐震化計画を策定し、基幹管路更新（耐震化）事業を平成29年度から令和2年度までの4か年で緑ヶ丘浄水場系を実施した。また、基幹構造物の加都配水池の耐震補強工事を令和3年度に実施した。
④	済	経営戦略を策定するにあたり、経営分析を行った。現時点では早急に水道料金の見直しをする必要はないが、見直しについては、引き続き検討する。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	上下水道課	関係課				
取組項目		オ. 下水道事業の健全運営						
取組内容		① 下水道事業経営戦略に基づいて運営を行い、平成30年度に経営戦略を見直します。						
		② 施設（浄化センター）の統合を促進します。						
		③ 公営企業会計への移行を目指します。						
		④ 老朽化した下水道施設の長寿命化計画を順次策定します。						
取組効果		下水道事業の健全経営並びに経営の効率化を図ることができる。 計画的な整備により施設の延命化を図ることができる。						
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施	見直し	実施				平成30年度に見直しする。
②	計 画	実施						施設数31施設
③	計 画	移行						令和元年度中までに移行する。
④	計 画	策定						令和3年度までに6処理区分の計画を策定する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30年度に経営戦略を見直し、健全経営を維持した。
②	済	令和2年度に小谷処理区を山東中部・磯部処理区に統合した。 また、令和3年度に三波処理区を竹田処理区に統合した。
③	済	令和元年度から下水道事業（公共、特環、農集）は、公営企業に移行した。
④	済	令和元年度に下水道事業6処理区分の長寿命化及び耐震化等計画として、ストックマネジメント事業で計画策定を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	経済振興課	関係課				
取組項目		カ. ふるさと納税の推進						
取組内容		① 魅力的、効果的なふるさと納税制度を推進し、自主財源を確保します。						
		② 市ホームページや民間WEBサイト等を活用してPRを行います。						
取組効果		市の知名度アップと自主財源の確保に繋がる。 返礼品を市内特産品とすることで市内商業の活性化に寄与できる。						
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施	→				毎年度、寄附件数5千件、寄付額1億円以上	
②	計 画	実施	→				1サイト以上掲載する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	ポータルサイトを4社で広告等を打ち出しながら取り組んでいる。高額寄付者等向けに広告周知などにも取り組んでいるが、他自治体の積極的な事業参加もあり、寄付額及び件数は令和元年度をピークに減少傾向となっている。 今後についても、多くの寄附者の方にリピーターになっていただけるよう丁寧な対応を継続するとともに、事業者、生産者と情報共有を図り、魅力的な返礼品を増やしていく。
②	済	市ホームページ並びにポータルサイトを活用して、市の観光情報、生産者の紹介、特産品等のPRを行い、朝来市を応援してもらうとともに、ふるさと寄附金増につながるよう取り組んでいる。 ふるさと納税情報誌等でも様々な広告プランを活用して、掲載頻度を上げ、市の魅力や特産品などの情報発信が、より多くの方の目に触れるように取り組んでいく。



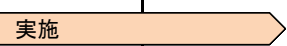

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	総合政策課	関係課	総務課		
取組項目	キ. 業務改善に関する職員からの提案						
取組内容	① 業務改善に関する職員提案制度について検討します。						
取組効果	行財政改革を進めるためには職員の意識（やる気）が重要であり、職員の意識づけと有効な取り組みの提案が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	検討	試行			令和元年度から試行

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30～令和元年度に先進事例の研究や実施に向けた手法の調査・検討を行い、令和2、3年度は職員で構成する業務改善委員会を設置し、各課との対話を通じて業務上の課題を把握するとともに、各課の改善提案を踏まえた具体的な改善検討を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	行政委員会事務局	関係課				
取組項目		ク. 監査機能の充実						
取組内容		① 監査制度の見直しの動向を注視しながら、外部監査制度や事務局組織について調査・研究を行い、監査機能の強化・効率化を検討します。						
		② 地方自治法改正により義務付けられる監査基準を策定し、基準に基づき監査を実施します。						
		③ 監査指摘事項の対応状況の検証を行い、監査の充実を図ります。						
取組効果		監査基準に基づいた監査等を実施することによって実効性を高めることができ、事務事業の効率性・有効性の向上に寄与できる。						
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	調査・研究					毎年度実施する。	
②	計 画	検討・策定			実施			令和2年度から実施
③	計 画	実施					毎年度実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>国の動向を注視し、全国都市監査委員会等の監査委員連合組織との情報共有を行いながら、監査制度や事務局運営について調査と研究を行っている。</p> <p>決算審査、例月現金出納検査、定期監査等を有機的に連携させ、監査資源の有効活用に取り組んでいる。</p>
②	済	<p>令和2年3月30日付けで「朝来市監査基準」を策定し、議会及び市長等への通知と公表を終えた。令和2年度からは同基準に従い監査等を実行している。</p>
③	済	<p>監査等での指摘事項については、フォローアップ監査を設け措置状況の報告を求めている。また、例月現金出納検査では、確認事項について会計課から処理内容の報告を受けており、再発防止、リスクの検出など監査等の実効性向上に取り組んでいる。</p>

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	① 公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ア. 公共施設に関する各種情報の一元管理						
取組内容	① 公共施設マネジメントシステムを活用し、各施設の利用状況や維持管理経費などの情報の一元管理を行います。						
	② 維持管理経費等のデータ整理を行い、経費削減できる取り組みについて検討・実施します。						
取組効果	施設維持管理に関する経費を経年比較することができ、経費削減が可能な取り組みについて検討することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				毎年度実施する。
②	計 画	検討・実施				毎年度実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	各担当課において、平成29～令和3年度にシステムの入力を行ってもらい、情報の一元管理を行った。
②	済	システムを活用することにより、各施設カルテの出力が可能となった。施設ごとの利用状況やコストの分析を行いながら、施設運営・維持管理の改善等について検討を行い、使用料・手数料の見直しに係る元データとして活用した。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	① 公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	イ. 公共施設再配置の推進						
取組内容	① 公共施設再配置基本方針に基づき、公共施設再配置について具体的に検討していきます。						
取組効果	公共施設の統廃合や多機能化を進めることで、公共施設の更新や大規模改修、維持管理に係る費用を抑制することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画				令和2年度から随時実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成29年度「まちづくりフォーラム」の中で公共施設再配置関係の説明を行うとともに、個別の再配置計画の策定に向けた各課へのヒアリングを実施した。平成30年度は行政マネジメントシステムデータの比較分析結果をあわせて、個別の再配置計画（案）を策定した。令和元年度はアドバイザーによる外部視点、市民ワークショップでの意見を踏まえ、各施設ごとの評価を行った。その評価結果について市民説明会等を行いながら、令和2年度に個別施設計画を策定した。令和3年度は公共施設マネジメントとして、各課の進捗状況を確認した。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目		ア. 低・未利用資産の有効活用					
取組内容		① 低・未利用資産の実態把握を行い、転用や売却、貸付等の有効活用策を検討します。					
		② 活用可能な資産については有効活用していきます。					
取組効果		保有資産の有効活用ができる。					
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画	検討			
②	計 画	実施				随時実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>毎年度、3～5回の財産処分検討委員会を開催し、財産処分についての検討を行った。財産の売却及び貸付等の有効活用については目標値を達成することができた。</p> <p>令和3年度 案件数8件（第1回－3件・第2回－1件・第3回－3件・第4回－1件）</p>
②	済	<p>平成29～令和3年度にかけて随時、財産処分を行った。</p> <p>平成29～令和3年度の財産の処分件数 公売等財産処分 12件 無償譲渡等 13件</p> <p>※令和3年度について処分件数は1件であるが、年度内に財産処分の決定を受けた市有地の売却1件及び市有財産の貸付2件が新年度において実施できている。</p>

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

		主担当課	財務課	関係課														
取組項目		イ. 公用車の適正な維持管理																
取組内容		① 可能な限り小型化、省エネ車化を進めます。																
		② 公用車の一括管理の検討、試行を行います。																
取組効果		小型化、省エネ車化することにより、歳出の削減につながる。 一括管理をすることにより、業務の効率化と公用車の有効活用が期待できる。																
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標											
		<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>計 画</td> <td colspan="4">実施</td> <td>事務用公用車に占める軽自動車・省エネ車の割合80%以上</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>計 画</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>試行</td> <td>→</td> <td>令和元年度から試行する。</td> </tr> </table>					①	計 画	実施				事務用公用車に占める軽自動車・省エネ車の割合80%以上	②	計 画	検討	→	試行
①	計 画	実施				事務用公用車に占める軽自動車・省エネ車の割合80%以上												
②	計 画	検討	→	試行	→	令和元年度から試行する。												

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	更新車両から小型化、省エネ化を進めることができた。 目標値についても達成することができた。 事務用公用車 令和4年3月末 81台 うち軽自動車・省エネ車 72台
②	済	一般公用車については、順次財務課一括管理に移行できた。 平成28年度末台数 ⇒ 令和3年度末台数 18台 22台

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目	ウ. 施設の適正な維持管理						
取組内容	① 施設点検に関する研修会を開催します。						
	② 施設点検マニュアルを作成します。						
	③ 施設の自主点検を行い、不具合箇所の早期発見に努めます。						
取組効果	施設の安全性を高めることができる。 不具合箇所の早期発見、早期修繕により維持管理経費の抑制が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				平成29年度に実施する。
②	計 画	検討・作成					令和2年度中までに作成する。
③	計 画				実施		令和2年度から毎年実施する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成29年11月27日に市職員及び学校職員に向けた「施設点検に関する研修会」を実施した。午前中は市職員を対象に山東支所を会場に設け実施。一級建築士を講師に迎え、前段に講義を聴講し、その後実際に施設内の点検箇所等を回り実地研修を行った。午後からは学校職員を対象に午前と同内容で中川小学校を会場に設定し実施した。
②	中	上記の研修時に使用した資料を参考に各担当課に対して意識啓発を行うとともに、先進地事例を参考にマニュアル作成について検討した。 その結果、令和4年度に公共施設予防保全計画を作成することから、改めて委託事業者の専門的知見も踏まえて作成することとなった。
③	中	令和4年度に実施する公共施設予防保全計画の策定に合わせ、施設ごとの不具合箇所の点検を行うとともに、上記マニュアル作成に反映させる。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	① 業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ア. 組織編成方針の見直し						
取組内容	① 今後の組織・機構の方向性について検討し、組織編成方針を見直します。						
	② 組織事務分掌調整会議を開催し、組織改編について検討します。						
	③ 支所機能のあり方、支所で行うべき業務について検討します。						
取組効果	組織編成の将来の方向性を確立することができる。 社会情勢や業務量に応じた組織体制を構築することができる。 本庁と支所の機能・役割を整理し、行政機能の効率化を図ることが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	検討・見直し				令和元年度中までに見直しを行う。
②	計 画	実施				毎年度、定期的に会議を開催する。	
③	計 画	検討				令和元年度中までに検討整理する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	中	令和3年度中に見直すこととしていたが、社会経済情勢、市民ニーズの多様化を踏まえた組織の最適化を進めるにあたり、本方針の在り方を検討することとなった。
②	済	組織事務分掌調整会議の協議結果に基づき組織改正を実施した。 令和3年度については、計4回の会議を開催し、デジタル戦略課の設置や課内室の設置（あさご暮らし応援室、環境推進室）等を実施した。
③	済	本庁と支所間の連携強化を図るため、まちづくり協働部、市民協働課を設置するなどの対応を実施した。 令和3年度組織改正に併せて支所の事務分掌の見直しを実施した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課	総合政策課	関係課	総務課		
取組項目	イ. 業務量分析の実施						
取組内容	① 業務量分析を行い、人員配置等の検討資料として活用します。						
	② 業務量分析の手法、実施方法の見直しを行います。						
取組効果	業務内容に応じた組織編成及び人員配置の資料として活用できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				平成30年度まで実施する。
②	計 画		見直し	実施			平成30年度に見直しする。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成29、30年度に業務量分析にかかる業務日報を作成した。年度分を集計・分析の上、業務量の適正化や組織体制の検討資料として活用した。 令和2年度は、業務量分析結果を業務改善に活用した。
②	済	平成30年度に業務体系の固有事業を事務事業単位に、共通事業の簡素化を図り、効率的に集計・分析ができるよう改善するとともに、職員の事務負担を軽減した。 DX化の効果検証を行うためには、現業務フローに基づく業務量把握が必要なため、今後は必要に応じて業務量分析を実施する。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	① 業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ウ. 多様な勤務形態の検討						
取組内容	① フレックスタイム制度に関する情報収集を行います。						
取組効果	先進的事例の動向等を把握することで、制度導入についての検討材料となる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	情報収集・検討				毎年度実施する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	平成30年度、人事主管者会議において参加団体の状況を確認したが、姫路市以外の都市で未実施であった。現在は神戸市においても導入されている。フレックスタイム制については、公務の運営に支障がないと認める場合に、希望する職員からの申告を経て、勤務時間を割り振ることができる制度であり、職員への聞き取りを行ったところ、特に市民課及び各支所の窓口部門については公務に支障をきたすという意見も多くあった。なお、JR利用通勤職員に対しては、始業終業時間の割り振りを実施した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ア. 定員適正化計画に基づく定員管理						
取組内容	① 定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理を行います。						
	② 臨時・嘱託職員の適正な配置を行います。						
	③ 第3次定員適正化計画を策定します。						
取組効果	適正な職員数を確保することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	見直し	実施			令和3年4月1日職員数 315人
②	計 画	実施					毎年度実施する。
③	計 画			策定	実施	令和2年度に策定する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	現状を踏まえ、③第3次定員適正化計画を策定し、勸奨退職制度の活用や組織の新陳代謝や活性化を図るための計画的な職員の新規採用に努め、適正な定員管理を行った。
②	済	各課における業務内容の聞き取りを行い、要望等を踏まえ、人事協議の中で配置を行った。なお、令和2年度からは会計年度任用職員に係る人事評価を行い適正配置に努めた。
③	済	想定を上回る少子高齢化への対応や、新たな交付税措置、働き方改革への対応として、令和3年4月から令和7年4月までの5か年を対象とした第3次定員適正化計画を策定することとし、本市同様、合併団体、支所設置、市域200km ² 以上の類似団体の平均から本市の令和7年4月における職員数の目標を設定し、計画を策定した。


基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	イ. 職員採用のあり方の検討						
取組内容	① 年齢構成バランスに配慮した職員採用を行います。						
	② 自治体職員に求められる能力等を備えた有為な職員が採用できる手法を工夫します。						
取組効果	機能的な職員体制の整備に資することができる。 高い意欲と能力を持つ優秀な職員の採用が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	検討・実施				毎年度、検討・実施する。
②	計 画	検討・実施				毎年度、検討・実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	年齢上限の見直しを行い、幅広い層からの採用とした。 ※参考 一般行政職（事務職）25歳 一般行政職（社会人）30歳 一般行政職（Uターン）35歳
②	済	平成30年度に実施する採用試験から、日程の前倒し、複数日程化、SPI試験の実施等により、より受験しやすい採用試験とし、民間企業志望者や、社会人経験者にも門戸を広げたほか、令和2年度からは就職氷河期世代も対象とすることにより多様な人材の獲得に努めた。また、令和元年度採用試験からは、従前の個別面接試験に加え、プレゼンテーション試験を導入、知識偏重とならない、更に人物重視、総合力重視の試験内容とした。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ウ. 女性職員の活躍推進（女性職員の管理職登用）						
取組内容	① 女性リーダーを育成します。						
取組効果	女性職員の働く意欲の向上と一層の活躍が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施 					令和2年度までに女性管理職の割合30%以上

【令和4年3月末までの取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>自治研修所等各研修機関への派遣研修や庁内研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「女性リーダー研修」 兵庫県自治研修所 * 「女性活躍支援研修」 但馬広域行政事務組合 <p>また、ワークライフバランスの取り組みの一環として、性別を問わず働きやすい職場とするため、年度始めに開催する課長会議の中で、育児休暇を含めた職員の休暇制度の積極的な取得について依頼した。</p>

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	エ. 職員のメンタルヘルス対策の充実						
取組内容	① ストレスチェックを実施します。						
	② メンタルヘルス研修を実施します。						
取組効果	メンタルヘルス不調を起こさない、健康で明るい職場づくりの効果的な推進につながる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施	→			毎年度実施する。
②	計 画	実施	→			毎年度実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	毎年度において11月に実施し、結果を受けて高ストレス者のうち、申出のあった職員に対して市産業医による面接指導を実施した。
②	済	令和元年度から令和3年度においては、4月に新任職員を対象としたメンタルヘルス研修を地域医療・健康課（現健幸づくり推進課）と共催で実施した。 また、平成29年度においては、監督職及び管理職を対象としたゲートキーパー養成講座を開催した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	防災安全課	関係課			
取組項目	オ. 危機管理体制の充実強化						
取組内容	① 災害時等の情報伝達方法の検討を行います。						
	② 自主防災組織の活動を支援するとともに、防災意識の高揚を図るための避難訓練等を実施します。						
	③ 地域防災計画を随時見直し、市民への周知を図ります。						
取組効果	市民に対する緊急時及び災害時の情報伝達方法の検討を進めるとともに、地域の防災力の向上を目指し、自主防災組織の活動を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	検討			選定	令和3年度に選定する。
②	計 画	実施				一斉避難訓練への市民参加率：毎年度33%以上	
③	計 画	見直し				毎年度見直しする。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	中	<p>同報系防災行政無線（デジタル方式）は、屋外スピーカーや個別受信機を通じ、各家庭において地域住民が直接防災行政情報を取得するための重要な手段となっているが、アナログ設備（山梨地域の防災行政無線）は令和4年11月までしか運用できない状況となっている。防災行政無線のデジタル化には非常に多額の費用がかかるため、新たな情報伝達機器の導入について、機器メーカーとの聞き取り等調査・研究を行った。</p>
②	済	<p>頻発する自然災害により、住民の地域・近隣とのつながりや「共助」の取組の重要性が再認識され、自主防災組織による活動が必要となっている。この活動の活性化を支援するため、自主防災活動に要する経費に対し補助金の交付を行っている。</p> <p>また、毎年総勢約1万人の方が参加される「朝来市一斉避難訓練」を実施している。激甚化する豪雨災害により、住民の災害に対する意識も高く、地域ぐるみの助け合いによる迅速な避難行動の実践を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった年度については、自然災害と感染症の複合災害に備えるため、「市職員による複合災害に対応した職員訓練」を実施し、避難所での感染防止対策等を講じていただくため、区役員等に訓練状況の観覧を募った。</p>
③	済	<p>「朝来市地域防災計画」は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、朝来市域に係る災害対策全般に対し、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として計画を定めている。令和元年度、2年度の2ヶ年にかけて、この計画の全面改訂を行い、市のホームページを通じて市民に周知を図った。</p> <p>「朝来市地域防災計画」の改訂に伴い、災害時に市民がよりの確に行動できることを目指して、ハザードマップ、防災ガイドを更新し全戸配布を行った。また、災害発生時の効率的かつ効果的な災害対応を目的に、朝来市受援計画を策定した。</p>

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ア. 人材育成基本方針の見直し						
取組内容	① 人材育成基本方針の見直しを行います。						
取組効果	熱意と誠意をもって業務遂行にあたることのできる人材を育成することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画	見直し	実施		H30年度に見直 す。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>令和3年3月に、朝来市人材育成基本方針を補足する内容として、職員の能力開発・人材育成を効果的・効率的に実施するため、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする朝来市人材育成計画を策定した。</p> <p>※参考 市長及び職員ヒアリング（令和2年9月実施） 朝来市職員人材育成推進委員会（令和2年11月～令和3年2月：全4回）</p>

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	イ. 職員研修計画の策定						
取組内容	① 職員研修計画を策定します。						
	② 職員研修計画に基づき継続的に研修を実施します。						
取組効果	職員の資質と能力の向上及び意識改革を促すことが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	策定					毎年度策定する。
② 計画	実施					毎年度、職員研修受講率60%以上とする。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	毎年度、職員研修計画を策定した。
②	済	職員研修計画に基づき、各専門機関に職員を派遣した。 また、市独自の研修として、新任職員研修、接遇研修、コンプライアンス研修、服務規律研修、交通安全研修、人権研修等を実施した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	ウ. 接遇力の向上						
取組内容	① 接遇研修を実施します。						
	② 接遇マニュアルの実践による接遇マナーの向上を図ります。						
	③ 接遇向上推進委員会の活動促進を図ります。						
取組効果	接遇の向上を図ることにより、市民サービスの向上と市民との信頼関係を築いていくことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				毎年度実施する。
②	計 画	実施				毎年度、職員の対応に満足している市民の割合60%以上	
③	計 画	実施				毎年度1回以上開催する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	朝礼時におけるミニ接遇研修を実施した。 庁内新任職員研修において、庁内の接遇指導員が講師となり、接遇研修を実施した。 全職員を対象に接遇・マナー研修を実施した。
②	済	あさご・さわやか接遇マニュアルや服装の自主ルールをグループウェアに掲示し接遇の向上を図った。
③	済	毎年度、接遇向上推進委員会を開催した。 グループウェアポップアップ機能を活用し、全職員に対しての意識啓発を実施した。 朝礼時のミニ接遇研修マニュアルを策定した。


基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	エ. 職場内コミュニケーションの活性化						
取組内容	① ASAGO3Cプロジェクト～チェンジ! チャレンジ! クリエイト!～の推進による職場内コミュニケーションの活性化を図ります。						
	② 取り組み体制を確立し、方向性を確認しながら推進します。						
取組効果	職場内コミュニケーションが活性化し、人が育つ職場環境となることが期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					毎年度実施する。
② 計画	検討	実施	見直し				平成30年度から実施し、令和2年度から見直しする。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	朝礼及び終礼の実施を求めた。 職員同士の自己研鑽を目的とし、職務命令によらない任意参加としての各種研修を開催した。
②	済	人事評価で実施する評価者（所属長）と被評価者（課員）との期首面談、期末面談を確実に実施することに加え、評価期間中にも積極的にコミュニケーションをとる体制を確立した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目	才. 公用車による事故防止の徹底						
取組内容	① 公用車による事故防止の徹底を図るため研修会を開催します。						
取組効果	職員の交通安全意識の高揚により、安全運転に心がけ公用車による事故防止の徹底を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画	実施 			

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	朝礼において、安全運転7則の復唱を実施した。 全職員を対象とした交通安全研修会を実施した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	②公正かつ客観的な人事評価の実施

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目		ア. 適正な人事評価の実施と査定昇給制度の円滑な推進					
取組内容		① 評価者の評価資質の向上のため評価者研修を実施します。					
		② 非正規職員の人事評価の実施について検討します。					
		③ 評価結果を踏まえた公正な処遇反映を行います。					
取組効果		評価者研修を実施することにより評価者の評価資質の向上が期待できる。非正規職員の人事評価を実施することにより、非正規職員の職務意欲向上に資することができる。査定昇給制度によるメリハリのある処遇により、職務意欲を醸成し組織を活性化することができる。					
取組内容番号		年度					目標
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	計 画	実施				毎年度実施する。	
②	計 画	検討		実施		令和2年度から本格導入する。	
③	計 画	実施				毎年度実施する。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	毎年度、新たに評価者となった職員のみならず、全評価者を対象とした評価者研修を実施し、適正評価を推進した。
②	済	令和2年度においては、令和2年10月から令和3年3月までを評価期間とし、試験的に実施した。令和3年度からは新規制定した会計年度任用職員の人事評価規程により、翌年度再度の任用の基礎資料とすべく、本格実施を行った。
③	済	目標管理評価（2回）、勤務成績評価（1回）実施した。評価結果を勤勉手当率及び定期昇給に反映した。会計年度任用職員においては、翌年度再度の任用の基礎資料として活用した。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	市民協働課	関係課	総合政策課		
取組項目	ア. 地域リーダーの育成、NPOの設立と自立支援						
取組内容	① 地域リーダーやまちづくりの担い手を増やすため、学びの場や養成講座を行います。						
	② 活動結果や取り組みの成果等について周知します。						
	③ NPOの設立等の支援を行います。						
取組効果	学びの場や養成講座の受講者がまちづくり活動の担い手となることが期待できる。 NPO団体による協働のまちづくりを推進することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				年5回以上開催する。
②	計 画	実施				毎年度実施する。	
③	計 画	実施				NPO団体数を現状より増加させる。	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	地域リーダーやまちづくりの担い手を増やすための研修会や効果的な会議の進め方を学ぶための研修会を実施した。
②	済	市のホームページに各自治協議会の活動状況を紹介するページを作成し、順次掲載した。また、地域おこし協力隊の活動報告会を行ったほか、活動内容を広報紙等で紹介した。
③	済	NPO法人設立に係る補助制度(地域づくり支援事業)についてホームページに掲載し、新規の設立を促した。市民活動促進事業についてもホームページで周知し、NPO法人を含む民間団体の活動支援を行っている。


基本方針	4 市民がいいききと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	秘書広報課	関係課	ケーブルテレビセンター		
取組項目	イ. わかりやすい情報発信						
取組内容	① ホームページやケーブルテレビ放送の内容を充実させ、分かりやすい情報提供に努めます。						
	② 広報紙により市政を分かりやすく親しみやすく伝えます。						
取組効果	広報紙やホームページなどを充実させることにより、市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確に伝えることができる。市から情報発信するメディアが役割を分担しつつ、チラシや告知などを広報紙・ホームページに集約し、「これを見れば市の情報がわかる」といった「情報のワンストップ」を図ることができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	① 計画	実施					ホームページビュー数500万件以上
② 計画	実施					市の広報活動の必要性を感じている市民の割合80%以上	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>ホームページについては、CMSを導入し担当各部署で随時更新を行っている。ページ作成に関するフォローをしながら、職員一人ひとりが担当であるという意識付けなどに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に操作に関する職員研修を実施した。 ・カテゴリーを増やすなど、検索しやすい環境づくりを行った。 ・こまめな情報発信に取り組んだ。 ・移住、定住に関するAIチャットボットを導入した。 <p>ケーブルテレビについては、各課と協力し、市の施策のお知らせや取り組み状況を紹介する番組を製作した。また、新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起など、ケーブルテレビを活用して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スムーズな情報発信を行うため、施設機器等の更新を行った。
②	済	<p>広報紙を作成するにあたり、庁内で広報委員会を年2回開催し、各月の特集記事などの掲載計画（上半期、下半期）や構成改善などの意見交換を行いながら、広報紙の作成に当たった。</p> <p>令和2年度に、広報紙を見やすくするため、UDフォントに変更した。関係する各部署と連携しながら市施策と関連性をもって、お知らせのみにならないよう、伝わる広報紙へと取り組んでいる。</p>

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目	ウ. 定例記者懇談会の開催						
取組内容	① 定例記者懇談会を開催し、市政情報を積極的に発信します。						
取組効果	定例的に記者懇談会を開催することにより、職員の情報発信に対する意識づけができる。 市政の情報、住民・団体・企業の取組みも広く情報発信することができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画	実施 			

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	積極的な情報発信について、毎月1回の定例記者会見や随時発表などの情報発信する場を設け、報道機関との信頼関係を築き、情報提供することで、新聞やテレビなどのメディアでも取り上げられるように取り組んだ。 SNSなども活用しながら、幅広い世代への情報発信にも取り組んだ。


基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目	エ. まちづくりフォーラムの開催						
取組内容	① 市民が参加しやすいまちづくりフォーラムを開催します。						
取組効果	市民の意見を聴取して、市政へ反映することができる。 市の施策や市が発信する情報に関心を持ってもらい、市民の市政参加が促進できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画	実施			

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>まちづくりフォーラムは、市が取り組む施策をより分かりやすく市民に伝えるため、テーマを絞り、旧町別又は各地域自治協議会別に開催した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止し、代替事業として「市長ふれあいトーク」を施策対象者（子育て、市内事業者、農林業者など）を選定して開催した。</p> <p>開催方法についても、休日の開催希望を取るほか、ケーブルテレビを活用してフォーラム説明番組を放送するなど、参加できなかった方へも情報提供を行った。</p> <p>【フォーラム開催実績等】</p> <p>①平成29年度 市内5会場 参加者656人 ②平成30年度 市内11会場 参加者567人 ③令和1年度 市内11会場 参加者501人 ④令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ※代替事業として「市長ふれあいトーク」を開催。 ⑤令和3年度 市内4会場 参加者293名（参加者限定）</p>

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	秘書広報課	関係課				
取組項目		オ. ふれあい市長室の開催						
取組内容		① 市民と市長が直接対話するふれあい市長室を開催します。						
取組効果		市民の意見を聴取し、スピード感をもって市政へ反映させることができる。市の施策へ関心を持ってもらうことができる。						
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画	実施 				毎年度12回以上開催する。

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	<p>ふれあい市長室は、前市長が地域に飛び出し、身近な課題などを膝を突き合わせて意見交換を行うことを目的に開催してきた。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。</p> <p>令和3年度より、市長が交代したことにより開催は見送っており、令和5年度より、新たな形態で開催していく予定にしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 5地区 ・平成30年度 6地区 ・令和1年度 8地区 <p style="text-align: right;">全開催実績113地区</p>

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	② 地域自治協議会活動の充実

		主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
取組項目	ア. 地域協働推進プロジェクトチームの活動促進						
取組内容	① 地域協働推進プロジェクトチームの取り組み方法を検討し、実施します。						
取組効果	市職員の立場から助言や支援をすることにより、地域自治協議会の円滑な活動とさらなる活発化が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画	検討	実施		

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	地域協働推進プロジェクトチーム制度を令和3年度に地域担当職員制度として見直した。新制度では、やる気のある職員の積極的な参画を図るため、チーム員の公募を行っている。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	②地域自治協議会活動の充実

		主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
取組項目	イ. 地域自治協議会の主体的な活動の促進						
取組内容	① 地域自治協議会の法人化について、研究を進めます。						
	② 法人化に伴う法制度の確立を受けて、法人化に向けた支援を行います。						
	③ 地域自治協議会との協働による事業推進が可能かつふさわしい事業の協働化に向けて検討を進めます。						
取組効果	地縁型新法人制度が導入されれば、地域自治協議会の財産管理の適正化を図ることができ、収益事業にも取り組むことができる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	研究				令和元年度まで研究する。
②	計 画				実施	令和2年度から実施	
③	計 画	検討			実施	令和2年度から実施	

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	済	小規模多機能自治ネットワークに幹事市として参加し、地域運営組織に適した、特に収益活動に対して税の免除が可能な、新たな法人制度の導入に向け研究及び要望を行った。
②	未	小規模多機能自治ネットワークで積極的に啓発を行っているが、地方制度調査会では認可地縁団体の制度緩和（財産の取得無くとも設認可）までが盛り込まれるにとどまり、法制度の確立には至っていない。 現在、地域自治協議会に完全に適合する法人制度はないため、法人格を設置する希望のある地域自治協議会があればどの法人格が最適か、ともに検討を進める。
③	済	生涯学習課、芸術文化課など自治協事務所施設の管理を担当している部署はもちろん、地域医療・健康課（現健康づくり推進課）の健康ポイント事業などでも市民の利便性や自治協議会の運営支援を行うべく協議を実施している。また、各支所のまちづくりセンター化に向けた検討の中で市で実施するより地域自治協議会で取り組む方が効果の高い事務について検討を行っている。

基本方針	4 市民がいいききと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	②地域自治協議会活動の充実

		主担当課	市民協働課	関係課			
取組項目	ウ. 地域自治包括交付金制度の見直し						
取組内容	① 地域にとって活用しやすい地域自治包括交付金制度となるよう見直しを行います。						
取組効果	地域自治協議会からの意見や提案を取り入れながら、地域自治包括交付金制度の内容を見直すことにより、地域自治協議会による積極的な事業推進と地域の活性化が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		①	計 画				令和3年度から実施

【計画期間全体の取組結果】

取組内容番号	取組結果 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、未着手の場合はその理由を記載してください。
①	中	「がんばっている地域には差をつけて欲しい」という要望があるが、地域の自主性を重視している以上、包括交付金の金額に差をつける評価の基準を導入することは難しい。包括交付金とは別の事業（委託事業・補助事業）などで取り組む地域を支えていく仕組みについて引き続き検討する。